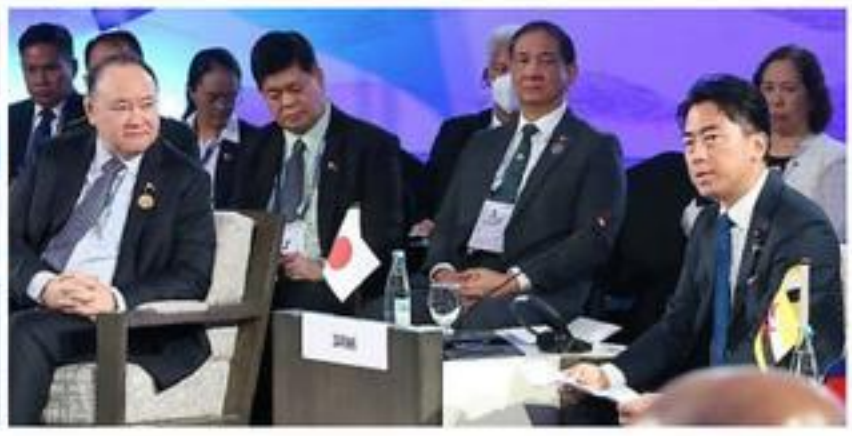
武器輸出へ 政府前のめり

「何でもかんでも候補」自衛隊不満も





㊤日ASEAN国防相会議に出席し、スピーチをする小泉進次郎防衛相（右）と見守るフィリピンのテオドロ国防相（左）＝10月28日、フィリピン　㊦海上自衛隊のあぶくま型護衛艦「おおよど」＝7月、青森県むつ市の大湊基地

日本の武器輸出を規制する「5類型」が今年4月に撤廃され、殺傷能力のある武器の輸出が全面解禁されてから半年が経つ。政府は各国に売り込みを図り、日本の防衛力と経済力の強化につながると訴える。一方、足元の自衛隊からは不満が漏れ、識者からは懸念の声も出ている。

東南アジア諸国連合（ASEAN）の拡大国防相会議のためにフィリピンを訪れた小泉進次郎防衛相は10月28日、フィリピンのテオドロ国防相と会談した。両国はこの日、日本から「あぶくま」型護衛艦の最初の1隻を今後数年以内に退役させた後、できる限り早い時期に輸出することを確認。殺傷能力のある武器の輸出の初めての例になる見通しだ。国防相との会談後、小泉氏は「フィリピンとの連携を強化していきたい」とあらためて述べた。

高市早苗政権は4月、武器輸出を規制する「5類型」を撤廃した。それ以降、小泉氏は「トップセールスを一層強化していきたい」として、武器の売り込みを本格化している。インドネシアやベトナムなどにも攻勢をかけている。日本政府はこれまで武器輸出を大々的に進めることに否定的だったが、小泉氏は周囲に「現実を直視すべきだ。『5類型』の撤廃前後で、東南アジア諸国の日本への関心が明らかに高まった」と語る。

背景には、中国の軍事的な海洋進出がある。日本の安全保障上、東南アジア諸国などは重要な位置を占めており、武器の輸出を通じて防衛協力を深める狙いがある。

ある防衛省幹部は「いま大臣は『イケイケドンドン』でも輸出を進めたいというモードだ」と話す。

高市政権は「防衛と経済の好循環」を掲げており、年内に改定される安全保障関連3文書にも盛り込まれる方針だ。

ただ、足元の自衛隊からは不満もくすぶる。インドネシアは当初、日本の潜水艦に関心を示したが、最新鋭の技術や運用の秘密がつまっており、海上自衛隊から難色を示す声が相次いだ。自衛隊幹部は「何でもかんでも軽々しく輸出候補に挙げないでほしい」と語る。

さらに輸出後の課題もある。

護衛艦などは操縦の仕方や、維持・整備の方法などを相手国に教える「アフターケア」も必要だ。海自では人手不足が深刻化しており、十分な人手を割けるか不安視されている。ある自衛隊幹部は「正直、他国が運用できるまで面倒を見続ける余裕はない」と話す。

中古の装備品を輸出しても、防衛産業への利益は限定的との見方が少なくない。

防衛装備庁関係者は「安保環境にとってプラスになるので進めているが、経済成長とは別物だ」と話す。

（矢島大輔、佐藤瑞季）

「軍事ばかり強調 いいのか」識者

政府が進める武器輸出に対し、識者は懸念を示す。

大阪成蹊大の佐道明広・特別招聘教授（安全保障論）は「国際的武器市場の現状を認識した戦略があるとは思えない」と話す。中古の装備品を売っても経済効果は乏しい。欧米の兵器産業のようにはならないだろうが、かといって軍産複合体のようになると、戦争に直接関係する国になるのでは、と指摘する。

日本が戦後築いてきた「信頼」にも言及する。「『平和国家』というと『お花畑』と批判を受けるが、外交上のソフトパワーとして意義がある。戦争に巻き込まれないための外交戦略ではなく、軍事ばかりを強調する一本足打法でよいのか」

明治大国際武器移転史研究所の纐纈厚・客員研究員（日本近現代政治軍事史）によると、日本は戦前も武器を輸出していた。本格化したのは1904年からの日露戦争の後。内戦状態のロシアや中国に輸出し、生産を拡大した。18年に軍需工業動員法ができ、民間企業も生産に加わった。

纐纈さんが懸念するのは「武器は意思を持たない」ということだ。日露戦争後に武器を売った中国やロシアはその後、敵国になった。同じことは今後も起こりうる。「そのときに『日本製だから攻撃するな』と言っても意味がない。武器輸出にかじを切るならマイナスも論じないといけない」

（矢島大輔、宮坂奈津）

◎ 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。